



## 令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年1月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 庸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小城 和紀 TEL 03-6810-0800  
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和 2年3月期第3四半期	199,040	8.5	5,632	28.4	5,449	41.3	3,059	29.1
平成31年3月期第3四半期	183,404	1.7	4,385	△47.3	3,855	△51.7	2,369	△52.8

(注) 包括利益 令和2年3月期第3四半期 3,083百万円 ( 27.8%) 平成31年3月期第3四半期 2,412百万円 ( △49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和 2年3月期第3四半期	204.05	—
平成31年3月期第3四半期	150.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和 2年3月期第3四半期	189,831	43,399	22.9
平成31年3月期	178,677	41,073	23.0

(参考) 自己資本 令和2年3月期第3四半期 43,399百万円 平成31年3月期 41,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成31年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
令和 2年3月期	—	25.00	—	—	—
令和 2年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,599	9.3	7,231	7.4	7,069	16.3	6,004	58.4	400.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和2年3月期3Q	16,024,000株	平成31年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	令和2年3月期3Q	1,030,397株	平成31年3月期	1,030,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和2年3月期3Q	14,993,723株	平成31年3月期3Q	15,742,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。また、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料についてはTDnetにて適宜開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成31年4月～令和元年12月）において、10月に消費税率引上げに伴う薬価改定が行われ、11月には「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」（改正薬機法）が可決・成立し（12月4日公布）、医薬分業の現状を踏まえた“薬剤師が本来の役割を果たし地域の患者を支援するための医薬分業の今後のあり方”がまとめられました。具体的には、薬剤師・薬局の役割・義務の明記、「地域連携薬局」「専門医療機関連携薬局」認定制度の導入、服薬指導に関する対面義務の例外として、一定のルールの下でのテレビ電話等による服薬指導の実施などが挙げられます。加えて12月には「全世代型社会保障改革検討会議」の中間報告が公表され、“すべての世代が安心できる社会保障制度”の実現に向け議論が進められています。

このように医療・医薬品業界を取り巻く環境が急速に且つ大きく変化する中、当社グループでは、医療費の増加抑制、良質な医療サービスの提供に向けた取り組みを全社を挙げて着実に進めました。こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比で増収増益を実現することができました。具体的な数値は、売上高199,040百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益5,632百万円（同28.4%増）、経常利益5,449百万円（同41.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,059百万円（同29.1%増）です。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

#### ①調剤薬局事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間において53店舗を新規出店し、10店舗を閉店いたしました（うち1店舗は物販店舗から調剤薬局への変換）。この結果、当第3四半期連結会計期間末時点での総店舗数は641店舗（物販店舗1店舗を含む）となりました。売上高については、170,695百万円（前年同期比9.6%増）と増収実績となりました。抗がん剤などの高額な医薬品の処方増加やかかりつけ薬剤師・薬局への取り組みなどによる処方箋単価の上昇並びに人員増強などによる処方箋枚数の増加などが主な要因です。利益面については、好調な新卒採用に伴う人件費の増加などがありましたが、これを上回る増収による増益効果があったことから、営業利益が6,581百万円（同9.0%増）と増益を実現することができました。

なお、国が令和2年9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社では12月末時点で全社平均88%を超えております。また、在宅医療実施店舗の割合は12月末時点で88%（年間12件以上実施の店舗割合）と順調に進捗しています。

#### ②医薬品製造販売事業

同事業では、当第3四半期連結累計期間において、10月の薬価改定に伴う既存製品の販売価格下落により厳しい環境とはなりましたが、受託事業の伸展、新規収載品の販売促進などにより、同事業セグメントの売上高は32,564百万円（前年同期比6.2%増）となりました。一方利益面については、収益性を重視した販売戦略による増益効果もあり、営業利益1,534百万円（同29.4%増）と増益を実現することができました。

なお、当第3四半期連結会計期間末での販売品目数は、12月に新製品12品目を発売したことなどにより680品目となっております。

#### ③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、薬剤師を中心に派遣・紹介需要が引き続き高い水準で推移しています。当第3四半期連結累計期間では、営業拠点並びに営業人員増強などによる前期の先行投資効果があり、薬剤師、医師の紹介実績が伸長いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は9,737百万円（前年同期比0.3%増）と着実に業容の拡大を継続しております。一方利益面については、収益性の高い紹介事業が薬剤師、医師の分野で拡大したことなどにより、営業利益は1,442百万円（同36.6%増）と第3四半期連結累計期間として過去最高益を更新する増益を実現することができました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は189,831百万円となり、前連結会計年度末に対して11,153百万円、6.2%の増加となりました。流動資産は87,384百万円となり、前連結会計年度末に対して7,252百万円、9.1%の増加となりました。主な要因は、売掛金・商品及び製品の増加等であります。固定資産は102,446百万円となり、前連結会計年度末に対して3,901百万円、4.0%の増加となりました。主な要因は、のれんの増加であります。

負債は146,431百万円となり、前連結会計年度末に対して8,827百万円、6.4%の増加となりました。主な要因は、借入金が増加した一方、買掛金等が増加したことによるものであります。

純資産は43,399百万円となり、前連結会計年度末に対して2,326百万円、5.7%の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年12月24日に公表いたしました令和2年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,749	26,621
受取手形	134	207
売掛金	16,249	20,970
電子記録債権	1,465	1,001
商品及び製品	22,272	27,542
仕掛品	1,173	1,454
原材料及び貯蔵品	6,020	5,614
その他	3,071	3,978
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	80,132	87,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,374	31,788
土地	16,961	16,892
建設仮勘定	1,133	900
その他（純額）	19,337	19,634
有形固定資産合計	69,806	69,216
無形固定資産		
のれん	14,552	19,042
その他	2,353	2,389
無形固定資産合計	16,906	21,432
投資その他の資産		
投資有価証券	17	20
敷金及び保証金	7,357	7,753
その他	4,457	4,023
投資その他の資産合計	11,833	11,797
固定資産合計	98,545	102,446
資産合計	178,677	189,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,274	52,824
電子記録債務	3,081	3,935
1年内返済予定の長期借入金	16,143	10,073
未払法人税等	1,478	275
賞与引当金	3,023	1,652
役員賞与引当金	86	—
その他	8,011	9,428
流動負債合計	69,100	78,189
固定負債		
長期借入金	62,470	62,127
役員退職慰労引当金	1,093	1,091
退職給付に係る負債	1,695	1,972
その他	3,244	3,050
固定負債合計	68,504	68,241
負債合計	137,604	146,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	29,815	32,125
自己株式	△3,498	△3,499
株主資本合計	41,196	43,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整累計額	△127	△105
その他の包括利益累計額合計	△127	△105
非支配株主持分	4	—
純資産合計	41,073	43,399
負債純資産合計	178,677	189,831

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)
売上高	183,404	199,040
売上原価	152,731	164,688
売上総利益	30,672	34,351
販売費及び一般管理費	26,287	28,719
営業利益	4,385	5,632
営業外収益		
受取手数料	38	31
受取賃貸料	322	316
受取補償金	—	80
補助金収入	—	69
その他	115	109
営業外収益合計	476	606
営業外費用		
支払利息	415	281
支払手数料	10	9
支払賃借料	266	251
貸倒引当金繰入額	40	—
その他	273	246
営業外費用合計	1,005	789
経常利益	3,855	5,449
特別利益		
固定資産売却益	199	42
投資有価証券売却益	8	—
事業譲渡益	—	34
特別利益合計	207	77
特別損失		
減損損失	14	349
固定資産売却損	—	1
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	14	351
税金等調整前四半期純利益	4,048	5,175
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,520
法人税等調整額	293	593
法人税等合計	1,678	2,114
四半期純利益	2,370	3,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,369	3,059



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	2,370	3,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	42	22
その他の包括利益合計	42	22
四半期包括利益	2,412	3,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,412	3,081
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,694	18,188	9,520	183,404	—	183,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	12,475	185	12,670	△12,670	—
計	155,703	30,664	9,706	196,074	△12,670	183,404
セグメント利益又は損失(△)	6,035	1,185	1,056	8,277	△3,892	4,385

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,892百万円にはセグメント間取引消去△202百万円及び全社費用△3,689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	170,686	18,645	9,708	199,040	—	199,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	13,919	29	13,957	△13,957	—
計	170,695	32,564	9,737	212,997	△13,957	199,040
セグメント利益又は損失(△)	6,581	1,534	1,442	9,559	△3,927	5,632

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,927百万円にはセグメント間取引消去△34百万円及び全社費用△3,892百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)等の減損損失84百万円を計上しております。また、「医薬品製造販売事業」セグメントにおいて、工場設備の一部について減損損失265百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、事業譲受及び株式取得等により調剤薬局店舗27店舗を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては5,621百万円であります。